

令和 6 年 第 1 回 定 例 会

一 般 質 問 通 告 書

白 井 市 議 会

令和6年第1回定例会 一般質問一覧表

質問日	質問番号	氏名	質問事項
2月16日	1番	長谷川 則夫 議員	<ol style="list-style-type: none"> 1. コミュニティ・スクール事業について 2. 高齢者見守り事業について 3. ニュータウン地域外の住居表示について
	2番	根本 敦子 議員	<ol style="list-style-type: none"> 1. 国保税について 2. 安心して住める公営住宅を
	3番	石井 恵子 議員	<ol style="list-style-type: none"> 1. GIGAスクール構想の着実な推進と学校図書館の整備充実について 2. 防災機能を備えた公園の役割とインクルーシブ防災について
	4番	秋谷 公臣 議員	<ol style="list-style-type: none"> 1. 梨栽培の振興について
	5番	武藤 美砂子 議員	<ol style="list-style-type: none"> 1. AEDに色付き三角巾を備えることについて 2. 避難所のトイレ環境について
2月19日	6番	石田 里美 議員	<ol style="list-style-type: none"> 1. 市民が居住する建築物の耐震化問題について
	7番	平田 新子 議員	<ol style="list-style-type: none"> 1. 白井市の基礎インフラ整備の今後について 2. 西白井駅周辺・白井駅周辺の活性化について 3. 防災を地区ごとに具体化していくことについて
	8番	久保田 江美 議員	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学校の地域協働について 2. 人材育成について 3. ワクチン接種について
	9番	田中 和八 議員	<ol style="list-style-type: none"> 1. 今後の白井市の土地利用について
2月21日	10番	柴田 圭子 議員	<ol style="list-style-type: none"> 1. 白井市地域防災計画について 2. まちづくりの受け手と体制について
	11番	広沢 修司 議員	<ol style="list-style-type: none"> 1. 観光と農業について 2. 防災について
	12番	徳本 光香 議員	<ol style="list-style-type: none"> 1. 文化センター改修までの経緯と今後について
	13番	荒井 靖行 議員	<ol style="list-style-type: none"> 1. 大規模災害に対する備えについて 2. 魅力的な保育園の実現について 3. 国際交流事業について 4. 出張所廃止に伴う影響について
	14番	石原 淑行 議員	<ol style="list-style-type: none"> 1. 認知症の人、その家族を含め、誰もが尊厳をもって暮らせる共生社会の実現に向けた取り組みについて

質問事項	質問要旨
1. コミュニティ・スクール事業について	<ul style="list-style-type: none"> (1) コミュニティ・スクール導入に向けた経緯を伺います。 (2) 桜台地区で実施された説明会の主な内容について (3) 地域の方の意見など (4) 今後、予想されるまちづくり協議会との関わりについて (5) 学校独自の取組みになると思われませんが、小中一貫教育でコミュニティ・スクール事業を展開したほうが、有効と思いますが、市の考え方を伺います。
2. 高齢者見守り事業について	<ul style="list-style-type: none"> (1) 市が実施している高齢者の見守りに関する事業について (2) 地域包括センターに寄せられた相談の件数と相談者の属性（例：民生委員や近隣住民など）の過去3年間の推移は (3) 高齢者の安否確認などに関する相談や連絡は、地域包括センターであると思いますが、それ以外にどのような方法がありますか。 (4) 孤独死をなくすためにはどのような対策が必要で、それに対し、市ではどのような取組みを実施していますか。 (5) 市が民間企業と連携して孤独死対策を行うことについて
3. ニュータウン地域外の住居表示について	<ul style="list-style-type: none"> (1) 住居表示の現状について (2) ニュータウン地域外で住居表示を実施する場合の手続きについて (3) 富士地区で住居表示実施の可能性は (4) 過去に富士地区の住居表示の要望で、実施できなかった経緯は (5) 今後実施していく場合にはどのようなことが必要ですか

質問事項	質問要旨
<p>1. 国保税について</p>	<p>今国民健康保険税をめぐっては、負担能力をはるかに超える国保税が問題になっています。</p> <p>2014年、全国知事会は、「協会けんぽ並みの保険料負担率まで引き下げのため、国保に1兆円公費投資」を求めましたが、その対応は進んでいません。また、2021年11月に全国知事会、市長会、議長会が「これ以上の国保負担は困難」と宣言しました。</p> <p>国保加入者は、高齢者や失業者など「4割以上が無職」という状況です。</p> <p>年所得が200万円以下の非正規労働者も増え、加入世帯の平均所得は、1995年、約230万円から、2022年は136万円へと減少し、一人当たりの平均所得は89万円となっています。</p> <p>所得が減少しているにもかかわらず、国保税は、値上げされ続け、払いきれない重い税になっています。</p> <p>「低収入でも高い保険税」という構造上の問題の背景があります。</p> <p>「協会けんぽ」などは、被保険者が家族の人数にかかわらず、加入者本人の収入に賦課(ふか)されています。</p> <p>一方、国保料は、収入や資産に応じてかかる「応能割」(所得割)と収入にかかわらずかかる「応益割」(均等割と平等割)で成り立ちます。収入のない赤ちゃんや子どもからも「均等割」が割り当てられています。この「均等割り」は、「人头税」と揶揄されています。</p> <p>年収400万円の40代夫婦と子どもの4人世帯では、協会けんぽ加入者の負担は年23.4万円に対し国保加入者は、52.8万円です。2倍以上になります。</p> <p>この差は、「協会けんぽなど」にはない「均等割と平等割」のせいです。</p> <p>政府は、世論に押され、2022年4月から国庫負担で「子ども均等割」を半減させる措置を開始しました。</p> <p>さらに今年2024年1月1日から「産前産後の保険料免除」になりました。</p> <p>公費投入1兆円が実現すれば「応益負担」(均等割と平等割)を廃止でき全国平均(40才代夫婦子ども2人の4人世帯)で保険料・税が約16万円軽減されると試算されました。</p> <p>2020年厚労省の国保実態調査では、「応益負担」を廃止すれば全国平均で約18.6万円が軽減されます。</p> <p>協会けんぽや組合健保では、「産前産後保険料免除」だけでなく、出産による収入減額・喪失分を補填して生活を保障する「出産手当」も支給されています。また、病気やけがに対しても「傷病手当」が支給されています。「保険あって給付なし」の国保の不公平を正す必要が求められています。</p>

コロナ禍で国保の「傷病手当」や「コロナ特例免除」制度創設など「前向きな変化」もありました。その教訓を強調したいと思います。

国民健康保険法第1条は、「国民健康保険事業の健全な運営を確保しもって社会保障及び国民保健の向上に寄与する」とあります。国が責任をもって財源を確保し、国民に必要な医療を給付する社会保障です。

憲法25条には、「国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」とあり生存権があります。

生存権の中には①医療を受ける権利②健康に生きる権利があります。

しかし、白井市の国保ガイドブックには、「国民健康保険は病気やけがをしても安心してお医者さんにかかれるよう、加入者みんなで日頃からお金を出し合い医療費に備える制度です」と書かれています。

社会保障である国民健康保険は、いつでも、だれでも、どこでも医療を受ける権利があるということを明記すべきです。

- (1) まず、収入のない、子どもの均等割はなくすべきではないですか。
- (2) 年収400万円40代夫婦と子ども未就学2人の場合と小学生2人の場合の国保税は、「応能割」（所得割）と「応益割」（均等割と平等割）の国保税はいくらになりますか。世帯主分と家族に分けてお答えください。
- (3) 2019年より「コロナ特別減免」が実施されました。白井市では、2019年から2022年、国保税の収納率は改善したでしょうか。年度ごとの収納率についてお答えください。
- (4) 国民健康保険とは、国が責任をもって財源を確保し、国民に必要な医療を給付する社会保障ではありませんか。白井市は、病気になったら医療を受ける権利があることを市民に知らせていますか。
- (5) 政府は、「国保の都道府県化」により自治体に自治体独自繰り入れをやめさせ、「保険料の統一」を採用し、国保の大幅な値上げをさせようとしています。基金や剰余金を使って国保の引き下げ、低所得者の減免や、子どもの均等割を廃止する施策をしませんか。

2. 安心して住める公営住宅について

食品、電気代など物価高騰が進み、各種の保険料も値上げ、一方で実質賃金、年金が削減される等暮らし向きにあった相対的に低額家賃の公営住宅の役割がますます重要になっています。

先日、家賃が高くて払いきれないという相談がありました。低年金の高齢者で病気をしたために入院して仕事ができなくなって貯金も底をつき家賃が払えないだけでなく病気の治療も中断しているということでした。

まず健康を取り戻すために病院を受診することを勧め、生活保護を申請しました。

白井市は3級地のため家賃補助は特例基準を適用しても2人家族は58500円です。(単身は48000円)白井じゅうの賃貸住宅を探しましたが生活保護で借りられるところはありませんでした。過去に県営住宅に申し込んだけれど抽選に落ちてしまったそうです。

白井市の民間賃貸やURも高く家賃が払えません。

住宅は、人生の大半を過ごす欠くことのできない生活の基盤です。

人々の社会生活や地域の社会活動を支える拠点でもあります。

白井市には、市営住宅がありません。低額所得者、被災者、高齢者、子どもを育成する家庭その他住宅の確保に特に配慮を要する者の居住の安定確保が図られることを旨(むね)として市営住宅が必要と考えます。

- (1) 白井市は「セイフティネット住宅法」を活用した「セイフティー住宅」はありますか。
- (2) 市民から「家賃が払えなくなった」「高齢で賃貸住宅が借りられない」など「住宅の確保に特に配慮を要する」方からの相談はありませんか。
- (3) 県営住宅やURの空き家を市で借り上げ市営住宅としては。

質問事項	質問要旨
<p>1. GIGA スクール構想の着実な推進と学校図書館の整備充実について</p>	<p>児童生徒1人に1台のタブレットを配備し、ICT（情報通信技術）を取り入れた新たな教育が始まって3年になります。物珍しかったタブレットの使用にもすっかり慣れ、子ども達からは、授業が楽しくなったとか、友達の見方や考えを前より知ることができて勉強になるなど喜びの声が上がっています。一方で一斉導入したタブレットの更新時期も考えなくてはなりません。</p> <p>また、社会全体がデジタル化に進む中、改めて紙の良さを再確認する場合があります。子どもたちの読解力や思考力、豊かな人間性を育むために学校図書館の充実努めなければならないと考えます。</p> <p>そこで、以下の点について伺います。</p> <p>(1) 小中学校での一人1台のタブレットの活用状況について</p> <p>(2) タブレット更新時期と費用の算定について</p> <p>(3) 学校図書館の整備充実について</p>
<p>2. 防災機能を備えた公園の役割とインクルーシブ防災について</p>	<p>令和6年能登半島地震は元日の夕刻に起き、建物の倒壊、津波、火災、土砂崩れ、液状化や道路の陥没、崩れによる寸断等、生活に欠かせないインフラが遮断されたことで孤立集落が多数出ました。</p> <p>避難所となった体育館は人があふれ、床で休むことしかできないなど過酷を極めました。ケアの必要な被災者を受け入れる福祉避難所が開設できず、避難生活の中で高齢者や障がい者の災害関連死が懸念されます。老若男女を問わず、障がいがある人もない人も、誰も取り残さないことを目指したインクルーシブ防災の必要性を感じます。</p> <p>いつ起きるかわからない災害に備え、以下の点について伺います。</p> <p>(1) 防災機能を備えた総合公園と富士公園の役割について</p> <p>(2) 「誰一人取り残さない」インクルーシブ防災の実現について</p>

質 問 事 項	質 問 要 旨
<p>1. 梨栽培の振興について</p>	<p> 昨年の3月議会で、私は市の農業振興施策について質問しました。その中で、市の主要農産物である梨の振興施策についても質問したところですが、わずか1年しかたっていないのに、栽培環境は劇的に変化しています。 </p> <p> 昨年8月には、中国における火傷病の発生により、梨授粉用花粉の輸入が停止しました。アンケート結果では市梨農家の約半数が輸入花粉を使用していることがわかり、持続して梨を生産するためには授粉用花粉を安定的に確保していく必要があります。 </p> <p> また、農家だけではありませんが、昨今の原油価格の値上げや円安、ウクライナ情勢などの国際的な問題が重なって農業用資材の価格が高騰しており、農業経営に大きな影響を与えています。 </p> <p> さらに、梨農家だけではありませんが、担い手不足や生産者の高齢化により梨農家・梨畑ともに減少しており、このままでは梨の主要産地としての白井市の維持ができなくなる可能性があります。 </p> <p> そこで、梨栽培の振興について伺います。 </p> <p> (1) 火傷病対策について </p> <p> (2) 農業用資材価格高騰対策について </p> <p> (3) 剪定枝の処分について </p> <p> (4) 梨産地として維持していくための対策について </p>

質問事項	質問要旨
<p>1. AED に色付き三角巾を備えることについて</p>	<p>AED は、2004年7月より一般市民でも使用できるようになり、緊急医療の在り方は、医療施設で専門家が行うものであった医療から、街中で患者の求めがなくとも無資格者が善意と無償で行う手当となり、操作方法を音声でガイドしてくれて、誰でも簡単に使えるシンプルな作りと大きく変化していきました。</p> <p>突然の心臓発作は、高齢者や病気のひとに限ったものではなく、若くて健康な人でも突然起こってしまう可能性があります。</p> <p>AED を使った救命処置は、未使用時と比べて社会復帰率は4倍にも増加することが分かっています。</p> <p>日本の AED 設置台数は全国で推計65万台、今や世界有数の AED 大国になっています。それにもかかわらず AED の使用率は低く、総務省消防庁によると、2021年に人前で倒れた患者に AED が使われたのは、わずか4.1%（1,096人）でした。</p> <p>その原因の1つとして、すぐに使用できる場所に AED が無いということがあげられるようです。</p> <p>以下の項目を質問いたします。</p> <p>(1) 白井市の AED 設置場所について (2) AED の使用状況について (3) 本市において今後設置場所を増やす計画はありますか。 (4) AED ケースに色付き三角巾を備えることについて</p>

2. 避難所のトイレ環境について

阪神淡路大震災から29年、東日本大震災から13年がたち、その後も熊本地震、西日本豪雨、2021年の8月には全国各地の広範囲で記録的な大雨となり、白井市においても道路の冠水、停電などの災害がありました。

今年元日には、能登半島地震が発生しました。

お亡くなりになられた方、ご遺族の方に心よりお悔やみ申し上げます。とともに被災された皆様にお見舞い申し上げます。

最も多くの住民が避難していた石川県輪島市では、避難した校舎内のトイレは断水で使用できず、屋外に仮設トイレが10台設置されました。

1月19日時点で新型コロナウイルスに15人、インフルエンザ3人、ノロウイルス10人の感染者が出ました。更なる拡大を防ぐため感染が疑われる人は、専用の3つの部屋で寝起きをしていました。

ノロウイルスに感染した方は、おなかを下し夜中に真冬の寒い、屋外仮設トイレに、10回以上駆け込んだそうです。

避難所で断水状態になった時、汚物を流せない、手も洗えない、避難生活による不安からくる睡眠不足や疲労感に加えて、しばらくの間は栄養がある食事をあまり取ることができなかつたりすると、免疫力が落ちてしまいます。そのような時、感染拡大を防ぐためにも衛生管理が特に必要です。

いつ発生するか分からない自然災害のために、日頃の備えが重要となるため、以下の点を伺います。

- (1) 避難した場合の避難所のトイレの状況について
- (2) 断水時のトイレの衛生管理について

質問事項	質問要旨
<p>1. 市民が居住する建築物の耐震化問題について</p>	<p>令和6年の辰年は、元日早々から能登半島大規模地震が起き、翌2日には羽田空港での惨事、誰もが予想できない日本の大惨事となってしまいました。</p> <p>まさに、昨年暮れの報道の中に、「南海トラフ」をどれだけの国民が周知しているかのアンケート結果が示されていましたが、約30%の方々は知らないとの結果でびっくりした矢先の大惨事で、熊谷千葉県知事も1月4日の年頭あいさつの祭、房総半島にもいつ大災害が起きるかわからない事から、改めて総括、検証をしていくと発言されています。</p> <p>いみじくも、私は、昨年9月議会、12月議会でこの問題について質問してきました。</p> <p>特に白井市のニュータウン地区は旧耐震の建物が多く、分譲集合住宅に於いては管理組合区分所有法と、居住者の方々の高齢化問題から、市の耐震化に向けての対応がなかなか積極的に進められていないのが現状です。</p> <p>しかし、この度の能登半島の大地震による多くの戸建住宅の崩壊、ビルが大きく傾いた現状から、市民の方々も改めて耐震化に大きな関心を持たれたと思います。</p> <p>そこでお伺いします。</p> <p>(1) 住宅の耐震化が進まない現状の理由として、費用問題、特に分譲集合住宅の区分所有法、耐震化に向けての諸問題等が大きな課題となっていますが、これらの問題をどのように検討してきましたか。</p> <p>(2) 平成28年の熊本地震では旧耐震基準の木造住宅に大きな被害が出ました。能登半島地震でも旧耐震基準の木造住宅、そして、新耐震基準の木造住宅も倒壊していると聞いています。また高層の建物も傾いたこの現状をどのように受け止め、今後、協議、対策をどのような視点で進めていきますか。</p> <p>(3) 能登半島地震から、南海トラフのような大地震に備え、想定をあらゆる角度から研究を進めていく必要性をあらためて多くの学者や研究者の方々から出されています。その意見を、メディアは大きく取り上げていますが、特に建物の崩壊は命に係わる問題です。建物の耐震化問題を審議していく委員会等の設置についてどのようなお考えですか。</p>

質問事項	質問要旨
<p>1. 白井市の基礎インフラ整備の今後について</p>	<p>千葉ニュータウンが昭和54年(1979年)白井町に開所して、45年。 開所後、学校や公共施設などが次々に整備され、まちの機能が充実して人口も大幅に増加する発展期を通過して参りましたが、現在も、まだ発展期だといえるのでしょうか。 少子高齢化・人口バランスの変化や公共施設の老朽化、基礎インフラの再整備に直面している現状で、今後、白井市をどのような方向に、どのように整備・再構築していくのかを伺います。</p> <p>(1) 白井市の上下水道の基礎インフラの現状について伺います。</p> <p>(2) 道路・橋梁の基礎インフラの現状について伺います。</p> <p>(3) 公共施設の耐震化はほぼ完了していると思いますが、その実績や今後の公共施設の個別施設計画での長寿命化への取組みについて伺います。</p>
<p>2. 西白井駅周辺・白井駅周辺の活性化について</p>	<p>白井市には北総線が通っており、羽田空港・都心と成田空港を直結し、非常に高い利便性を誇っております。2022年には、住民待望の通学定期の大幅引き下げや、普通運賃引き下げの運賃改定が実施されました。北総鉄道の累積赤字が解消したとはいえ、コロナ禍で乗客数が減少している最中、大変なご英断を頂いたと感謝しております。更には、両駅の副駅名の命名とその看板設置など、白井市とも連携を図りながら実施された事業もあります。</p> <p>白井市では「駅前の活性化」を目指す方向性で、色々模索しています。本日は北総線の乗降客の増減ではなく、これからの人口バランスや市民ニーズに適した広い意味で駅周辺を利用する市民にとって、利便性の高い西白井駅周辺・白井駅周辺の今後について伺います。</p> <p>(1) 西白井駅周辺の活性化について伺います。</p> <p>(2) 白井駅周辺の活性化について伺います。</p>

3. 防災を地区ごとに
具体化していくこと
について

気候変動により、年々激甚化し、頻発している大規模な自然災害に対し、国レベルの防災基本計画と、地方レベルの自治体の地域防災計画、そのもとに地区防災計画、そして、本当に市民の近隣での地域防災力が問われる昨今です。

昨年より、この質問は予定しておりましたが、元日にいきなり「能登半島地震」に見舞われた被災地の皆様に、心からのお悔やみとお見舞いを申し上げ、一日も早い復旧復興をお祈りしております。が、これは、対岸の火事ではなく、我々の身にも起こりうることを考え、白井市での具体的な防災体制の強化、特に、お住いの地域に落とし込んだ防災体制について伺います。

- (1) 昨年より危機管理課に、危機管理監が配置されました。白井市の防災の体制強化にどのような変化があったかを伺います。
- (2) 災害発生時、「避難所は、自宅にいられない人が一時的に非難する所」との認識は、自助の第一番目の備えとして大事です。自宅を避難所とすることについて伺います。
- (3) 元日の能登半島地震でも、避難所を運営することは非常に難しいと痛感しています。白井市では、市役所のみではカバーできないこともあり、まちづくり協議会や自治会などを中心に、避難所運営をお願いしています。この点においての課題について、市の考えを伺います。

質問事項	質問要旨
<p>1. 学校の地域協働について</p>	<p>昨今、部活動地域移行・コミュニティスクールといった学校運営を取り巻く環境が変化してきています。</p> <p>部活動地域移行に関しては、スポーツ庁が「令和7年度末を目処に休日の運動部活動から段階的に地域移行していくことを基本とする」といった明確な目標時期も掲げております。</p> <p>そこで、以下の質問をさせていただきたいと思っております。</p> <p>(1) 市内の部活動の現状についてお伺いいたします。</p> <p>(2) 部活動の地域移行に関する市の考えをお伺いいたします。</p> <p>(3) 昨年の6月議会の一般質問においてコミュニティスクールについて聞かせていただきました。進捗状況についてお伺いいたします。</p>
<p>2. 人材育成について</p>	<p>一般企業においても、地方公共団体においても「人材」は組織にとって「宝」であり、その「人材」を育成することは仕事のパフォーマンスを上げることに繋がり、より良い組織作りに繋がります。</p> <p>また、1人1人が能力を活かして仕事をする事は、個人にとってもモチベーションに繋がり、組織にとっても、とても重要な課題であると思っております。</p> <p>そして、世間的にも中間管理職のなり手不足（人材不足）と言われております。その要因の1つに、就職氷河期と言われていた時代、採用者を減らしていた為、組織に30代半ば～40代半ばの世代が少ないという課題があります。</p> <p>こういった「組織をマネジメントする」ことや「市の課題を見つけ行動し、新しい政策を考える」「市民の心に寄り添うサポート」などはAI技術の発展が目まぐるしく本市においてもDX化の推進が進められておりますが、「人」にしかできないことです。</p> <p>その為、「人事育成」というのは今後の市の未来のためにも重要なポイントになってくるかと思われまます。</p> <p>そこで以下の質問をしたいと思っております。</p> <p>(1) 現状の職員の人材育成の方針・システムはどんなものがありますか。</p> <p>(2) 人材育成の課題についてお伺いいたします。</p>

<p>3. ワクチン接種について</p>	<p>新型コロナワクチンの全額公費による接種も終了し、一部高齢者を除き多くの世代は任意接種となりました。 総括的な意義も含めて以下の質問をしたいと思います。</p> <p>(1) 令和6年度のコロナワクチンの国の指針について、お聞かせください。</p> <p>(2) 国に対してコロナワクチン接種による健康被害の申請状況をお聞かせください。</p> <p>(3) ワクチン接種台帳の保存期間についてお伺いいたします。</p> <p>(4) これまでのコロナワクチンの実績についてお伺いいたします。</p>
----------------------	--

質 問 事 項	質 問 要 旨
<p>1. 今後の白井市の土地 土地利用について</p>	<p>昨今の地区まちづくり協議会制度により、地権者の方々と将来の土地利用を話し合いながら数か所の企業誘致が進んでいます。</p> <p>白井市には市の発展に必要な私有地等がまだまだ残っています。</p> <p>そこで下記の項目について伺います。</p> <p>(1) 白井駅圏・西白井駅圏の土地利用について</p> <p>(2) 谷田・清戸地区の土地利用について</p>

質問事項	質問要旨
<p>1. 白井市地域防災計画について</p>	<p>災害対策基本法第42条には（市町村地域防災計画）として「市町村防災会議は、防災基本計画に基づき、当該市町村の地域に係る市町村地域防災計画を作成し、及び毎年市町村地域防災計画に検討を加え、必要があると認めるときは、これを修正しなければならない。」とあります。</p> <p>能登半島における大地震では道路の寸断、地域の孤立、避難所設置の在り方などいくつもの考慮を必要とする問題が起っています。</p> <p>1月22日に開催された全員協議会において、白井市は地域防災計画を見直す予定だという市長の発言がありました。</p> <p>(1) どのような改定なのかを伺います。 (2) 避難所体制についてはどのような体制となっていますか。 ① 要配慮者対策 ② 避難所における女性への配慮 ③ ペットの扱い (3) ライフラインの確保をどうしますか。 (4) 近隣との互助の必要性は考えていますか。</p>
<p>2. まちづくりの受け手と体制について</p>	<p>市執行部においては小学校区にひとつのまちづくり協議会の設置を目指していますが、教育委員会では学校ごとにコミュニティスクールの設置を次年度から始めます。</p> <p>社会福祉協議会も期限はありますが、小学校区ごとに地域福祉フォーラムの取組みがされています。</p> <p>角度の違った市民との協働、市民自治の実現に向けた仕組みづくりを目ざすともいえますが、声をかけられる団体は重複します。</p> <p>いずれもまちづくりの形といえるとは思いますが、受け手と体制について、どのようにお考えでしょうか。</p>

質問事項	質問要旨
<p>1. 観光と農業について</p>	<p>令和3年12月に策定され、令和4年度から令和7年度までの4年間を期間とした白井市産業振興ビジョンでは、「農業」「商業」「工業」に並んで、初めて「観光」が位置づけられました。また、データセンターの企業立地は着々と進み、今後5年間で1.5兆円の投資が計画されている巨大事業も進められており、まちの発展に大きな期待がされているところです。そこで、「まちをデザインする」という発想のもと、観光業の創出について、農業の「農」を観光資源として活用する観点で、以下、質問致します。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 緑を観光資源として成り立たせるためにどのような取組みを考えているか。 (2) グリーンツーリズムを創出することについての見解は。 (3) 観光業を創出する段階において、行政ができることと事業者を求めるものは何か。 (4) 駅前のような商業と緑を活かした観光をどのように繋げるか。
<p>2. 防災について</p>	<p>令和6年元日に能登半島地震がおこったことから、以下、確認を含め質問いたします。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 在宅避難について (2) 避難所避難について (3) 防災と自治会について (4) 防災とまちづくり協議会について

質問事項	質問要旨
<p>1. 文化センター改修までの経緯と今後について</p>	<p>大規模改修を必要とする白井市文化センターの今後についての提言をするため、数年かけて行われた「文化センターのあり方検討委員会」は、2023年3月2日付けで、教育委員会に提言書を出しました。文化会館(大・中ホール)、図書館、郷土資料館、プラネタリウムについて、それぞれ機能や規模を縮小し、または廃止することも選択肢に含まれる内容でした。その後、教育委員会は5月2日に、ほぼこの内容を受け入れる方針を決定。市長は、市としての方針を決めるまでに市民に意見を聞くと表明しましたが、広く市民への説明会や意見交換会は行われないうまま9か月近くがたちました。そして突如、この一般質問の通告締め切りの前日である1月29日に、2月5日に議員全員協議会を開催することを知らせる通知の中に、「文化センター改修等事業について」という議題があがりました。よって、市の方針がどう検討されているのか注目している市民に代わり、約9か月の検討の経緯や市の考え、文化センターの今後について、詳細をお聞きします。</p> <p>(1) 市として改修内容を決めるまでの経緯は。</p> <p>(2) 「文化センターのあり方検討委員会」の答申を受け、それをどう検討しましたか。</p> <p>(3) 「文化センターのあり方検討委員会」と並行して開かれた「文化センターのあり方検討ワークショップ」で市民の意見や要望をどう検討し、反映させましたか。</p> <p>(4) どのように広く市民全体の意見を集めて取り入れますか。</p>

質問事項	質問要旨
<p>1. 大規模災害に対する備えについて</p>	<p>能登半島地震発生への執行部の募金活動・珠洲市への職員派遣など迅速な対応に感謝します。東日本大震災発生時、私は携帯電話会社に勤務しており、携帯電話臨時基地局開設要員として派遣された経験から「スフィア基準」達成の重要性を痛感しています。</p> <p>スフィア基準とは、</p> <ul style="list-style-type: none"> ●災害や紛争の影響を受けた人びとには、尊厳ある生活を営む権利があり、支援を受ける権利がある ●災害や紛争による苦痛を軽減するために、実行可能なあらゆる手段が尽くされなくてはならない <p>そこで、白井市の災害対策について伺います。</p> <p>(1) 避難所の環境対策として、女性・障がい者・乳幼児・ペットなど被災弱者やプライバシー確保のためにどのような対策をしていますか。対策内容とその達成状況をご説明ください。</p> <p>(2) 1月28日に東京湾を震源地とした地震が発生しました。今後東京直下型地震や豪雨災害による堤防決壊により北総線沿線が乗り入れる葛飾区・墨田区の多くの住民が白井市に避難すると予測されます。そこで都県境を跨いだ広域災害支援連携などの計画はありますか。非難の受入にあたり予め資器材の準備が必要と考えます。</p> <p>(3) 東海第二原子力発電所が今年9月に再稼働するのではとの観測が出ています。茨城県ひたちなか市は千葉県の10市町の自治体と「広域避難に関する協定」を締結したとあり、白井市も含まれています。締結の内容についてお知らせください。避難の受入にどのような準備をしていますか。</p>

<p>2. 魅力的な保育園の実現について</p>	<p>白井市の発展においてデータセンター誘致による税収アップに加え、子育て世代の流入が欠かせません。白井市は豊かな自然・公園環境に加え、こどもが喜んで登園したくなる保育が充実していることが大切です。保育環境の実現にあたり周辺自治体との待遇競争となる側面もありますが、白井市はその競争に与することなく、保育士が働きたい環境を整備することにより私立・公立をも含めた白井市の保育品質のレベルアップが重要と考えます。そこで伺います。</p> <p>(1) 白井市は公立・私立を問わず、保育士は充足していますか。</p> <p>(2) 「公立保育所の役割及び体制検討委員会」の目的と進捗状況をご説明ください。</p> <p>(3) 「保育の質の向上に向けた取組み」の進捗状況とその成果をご説明ください。</p> <p>(4) 白井市の子育て世代流入に当たり、保育品質向上の実現に一般財源の投入も必要と考えます。市長の考えはいかがでしょうか。</p>
<p>3. 国際交流事業について</p>	<p>昨年11月、笠井市長よりオーストラリア国キャンパスピ市との友好都市協定が解消されたとの報告がありました。友好都市協定の一環として私の長男がカヤブラム校生徒と相互にホームステイをし、本人の生き方に大きなプラスとなりました。白井市は都心と成田国際空港との中間に位置し、国際交流による国際都市としての活性化が期待されます。そこで今後の方針についてお伺いいたします。</p> <p>(1) 今後、白井市は英語による交流が可能な友好都市協定が必要と考えます。キャンパスピ市との協定解消後、新たな友好都市締結の予定はありますか。</p> <p>(2) 白井国際交流協会は30年間にわたり大使後援会を開催し、ダンスアンドフード（ミュージック）などの交流イベントを開催し、各種語学教室を運営するなど千葉県内でも有数の国際交流活動をしています。しかしながら周辺自治体と異なり、白井市の主催事業を除き、活動拠点や運営費の支援はありません。周辺自治体同様「白井市国際交流協会」と「市」という名称を追加して活動拠点の提供や運営の財政支援を検討して頂けませんか。</p> <p>(3) 昨年12月17日に休日にも拘わらず白井市長は市民と外国人交流イベント「第1回おしゃべりあーも」にお越しいただきました。そこで白井市の国際交流に対する市長の方針をお伺いします。</p>

4. 出張所廃止に伴う影響について

市内5か所にある各種証明書を発行していた出張所窓口は、昨年12月末に廃止されました。各種証明書の発行にあたり市民へ影響及び対策についてお伺いします。

- (1) 証明書発行を目的に旧出張所窓口来た人はいましたか。旧窓口にある指定管理者はどのような対応をしていますか。
- (2) 1月「証明書お届けサービス」を利用した人はいましたか。人数を回答ください。市民の反応はいかがですか。
- (3) 当日中に必要な方は「証明書お届けサービス」を利用できずコミュニティバスを利用したと話していました。バス代の支援は検討できませんか。

質 問 事 項	質 問 要 旨
<p>1. 認知症の人、その家族を含め、誰もが尊厳をもって暮らせる共生社会の実現に向けた取り組みについて</p>	<p>日本の高齢化率は29%を超え、2025年には認知症の高齢者が約700万人（高齢者の5人に一人）となると想定されています。昨年、6月の国会において、共生社会の実現を推進するための認知症基本法が成立し、本年1月1日に施行されました。その目的は、認知症の人が尊厳を保持しつつ希望をもって暮らすことができるよう、認知症施策を総合的かつ計画的に推進とあります。これは、認知症の人を含めた国民の一人一人がその個性と能力を十分に発揮し、相互に人格と個性を尊重しつつ支えながら共生する活力ある社会（共生社会）の実現を推進するということです。</p> <p>白井市においても、高齢化が進む中、認知症になっても、ならなくても、だれもが尊厳をもって暮らすための取り組みが必要です。</p> <p>白井市における認知症の人の現状と、施策について伺います。</p> <p>(1) 白井市における認知症の人の推移について (平成27年、令和2年、現状値)</p> <p>(2) 現在の白井市の認知症に対する施策について</p> <p>(3) 認知症の人が一人で外出し、行方不明となることがあります。そうしたことがあっても認知症の人、またその家族が安心して暮らすための市の取り組みについて</p>